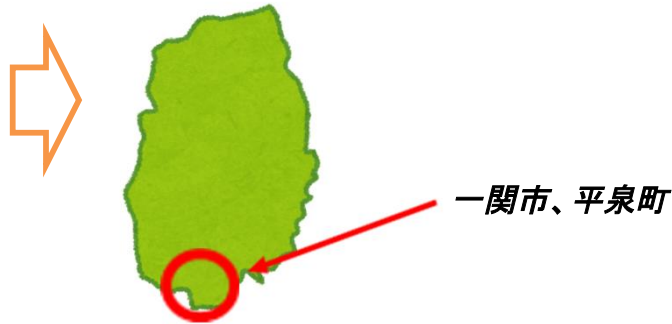


産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例 (28~29年度:計画作成主体:一関地方農業再生協議会)(岩手県)

取組の概要

対象品目 : トマト (産地面積: 2.08ha)
 主な取組主体 : 農業者 10名
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加(総販売額)
 導入施設等 : 生産支援事業
 (パイプハウス資材・灌水装置)



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

当地域の農業は小規模な農業経営体が多く、農業従事者の高齢化と減少が進んでおり、施設整備などによる大規模経営体の育成が課題となっている。
 これらの課題に対応するため、生産基盤の整備支援や、生産技術の確立による栽培面積拡大、消費者から支持されるブランド産地を確立することで、農業所得の向上を図り、意欲ある担い手を育成し、競争力のある園芸産地の育成を行う。

【産地の体質強化に向けた方策】

トマトのパイプハウス資材及び自動点滴灌水システム等の導入により、作付面積の拡大、反収向上を果たし、販売額10%以上の増加を目指す。

〈現状:H27年度〉

作付面積 : 1.45ha
 販売額 : 50,691千円

〈目標:R1年度〉

作付面積 : 2.08ha
 販売額 : 65,607千円

産地体制

60,786千円

・岩手県
 ・一関市、平泉町
 ・いわて平泉農業協同組合

一関地方農業再生協議会
 ①計画の策定・管理
 ②取組計画への助言

指導・助言

情報共有

・協議会と取組主体との情報共有(取組状況等)
 ・行政機関(県、市町)及び農協等によるサポート体制

取組主体
 ①取組計画の作成
 ②取組実施 等

取組成果

【事業実施による直接効果】

①リース支援による初期投資の節減効果

【事業実施による間接効果】

①担い手による作付面積の拡大や反収の向上により、生産量及び販売額が増加
 ②販売額の増加により、中心的な経営体の所得が向上

販売額が増加

～トマトの販売額～
 (29.4%増加)

～中間達成率～
 H29:68% 64,346千円

60,786千円

50,691千円

H27年度

H29年度

R1年度



地域における独自の取組

(主な取組)

- 9月の安定出荷に向けた、着果量調整等の基本技術の徹底及び遅植技術の実施拡大
- 県単独事業で自動点滴灌水システムを整備